

平成15年11月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年 7月28日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東 大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成15年 7月28日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 5月中間期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	18,657	3.6	1,283	19.2	1,549	11.2
14年 5月中間期	18,001	3.0	1,588	36.1	1,744	7.2
14年11月期	34,577		2,075		2,217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	706	32.8	10.24
14年 5月中間期	1,051		15.23
14年11月期	1,042		15.10

(注) 1. 期中平均株式数 15年 5月中間期 68,997,887株 14年 5月中間期 69,036,498株  
14年11月期 69,029,464株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	-	-
14年 5月中間期	-	-
14年11月期	-	3.00

(注) 15年 5月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	42,153	20,187	47.9	292.59
14年 5月中間期	41,297	19,649	47.6	284.64
14年11月期	40,215	19,590	48.7	283.84

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 5月中間期 68,994,709株 14年 5月中間期 69,032,671株  
14年11月期 69,018,603株

2. 期末自己株式数 15年 5月中間期 47,763株 14年 5月中間期 9,801株  
14年11月期 23,869株

## 2. 15年11月期の業績予想 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,000	2,000	1,100	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります



## 中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科目	期別	前中間期 (平成14年5月31日現在)		当中間期 (平成15年5月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>		22,846	55.3	24,050	57.1	22,220	55.2
現金預金		3,069		2,540		4,268	
受取手形		1,215		1,025		257	
売掛金		10,781		12,578		10,352	
有価証券		64		275		165	
短期貸付金		1,475		1,485		1,420	
棚卸資産		5,862		5,585		5,241	
繰延税金資産		76		62		58	
その他の流動資産		333		511		485	
貸倒引当金		33		14		30	
<b>固定資産</b>		18,450	44.7	18,103	42.9	17,995	44.8
<b>有形固定資産</b>		11,519	27.9	11,600	27.5	11,631	28.9
建物・構築物		3,794		3,758		3,877	
機械装置		1,752		1,828		1,832	
工具器具備品他		1,330		1,381		1,348	
土地		4,430		4,432		4,432	
建設仮勘定		211		200		139	
<b>無形固定資産</b>		46	0.1	92	0.2	68	0.2
<b>投資その他の資産</b>		6,885	16.7	6,410	15.2	6,295	15.7
投資有価証券		5,289		4,745		4,663	
滞留営業債権		1,181		1,181		1,181	
繰延税金資産		663		704		731	
その他の投資等		993		1,014		957	
貸倒引当金		1,242		1,236		1,237	
<b>資産合計</b>		41,297	100.0	42,153	100.0	40,215	



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (平成14年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成15年5月31日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	17,507	42.4	17,473	41.4	16,503	41.0
支払手形	6,210		6,537		5,204	
買掛金	2,980		3,470		2,745	
短期借入金	5,950		5,180		6,030	
一年以内返済長期借入金	290		140		160	
未払法人税等	653		464		362	
未払費用	1,260		1,354		1,606	
その他の流動負債	162		327		393	
<b>固定負債</b>	4,140	10.0	4,492	10.7	4,122	10.3
長期借入金	140		500		100	
退職給付引当金	3,907		3,875		3,894	
役員退職慰労引当金	93		117		127	
<b>負債合計</b>	21,648	52.4	21,966	52.1	20,625	51.3
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	5,207	12.6	-		5,207	12.9
<b>法定準備金</b>	6,912	16.7	-		6,912	17.2
資本準備金	6,273		-		6,273	
利益準備金	639		-		639	
<b>その他の剰余金</b>	7,386	17.9	-		7,377	18.4
固定資産圧縮積立金	1,690		-		1,690	
別途積立金	3,991		-		3,991	
中間(当期)未処分利益	1,705		-		1,696	
(うち中間(当期)純利益)	(1,051)		-		(1,042)	
その他有価証券評価差額金	143	0.4	-		95	0.2
<b>自己株式</b>	1		-		3	
<b>資本合計</b>	19,649	47.6	-		19,590	48.7
<b>資本金</b>	-	-	5,207	12.3	-	-
<b>資本剰余金</b>	-	-	6,273	14.9	-	-
資本準備金	-	-	6,273		-	-
<b>利益剰余金</b>	-	-	8,517	20.2	-	-
利益準備金	-	-	639		-	-
任意積立金	-	-	5,622		-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	1,631		-	-
別途積立金	-	-	3,991		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	2,254		-	-
(うち中間(当期)純利益)	(-)	-	(706)		(-)	-
その他有価証券評価差額金	-	-	196	0.5	-	-
<b>自己株式</b>	-	-	6	0.0	-	-
<b>資本合計</b>	-	-	20,187	47.9	-	-
<b>負債・資本合計</b>	41,297	100.0	42,153	100.0	40,215	100.0



## (2)中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕		当 中 間 期 〔自 平成14年12月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,001	100.0	18,657	100.0	34,577	100.0
売 上 原 価	13,285	73.8	14,137	75.8	26,032	75.3
売 上 総 利 益	4,716	26.2	4,519	24.2	8,544	24.7
販売費及び一般管理費	3,127	17.4	3,236	17.3	6,469	18.7
営 業 利 益	1,588	8.8	1,283	6.9	2,075	6.0
営 業 外 収 益	327	1.8	320	1.7	483	1.4
営 業 外 費 用	171	0.9	53	0.3	340	1.0
経 常 利 益	1,744	9.7	1,549	8.3	2,217	6.4
特 別 利 益	10	0.0	23	0.1	11	0.0
特 別 損 失	59	0.3	403	2.1	606	1.7
税引前中間(当期)純利益	1,695	9.4	1,169	6.3	1,622	4.7
法人税、住民税及び事業税	705	3.9	504	2.7	657	1.9
法 人 税 等 調 整 額	61		40	0.2	76	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,051	5.8	706	3.8	1,042	3.0
前 期 繰 越 利 益	654		1,548		654	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,705		2,254		1,696	



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。



(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

#### 6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金
ヘッジ方針	業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### 9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行っております。

#### 追 加 情 報

##### ( 中間貸借対照表 )

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

##### ( 1 株当たり情報 )

当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。



## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 有形固定資産減価償却累計額 25,927	1. 有形固定資産減価償却累計額 26,457	1. 有形固定資産減価償却累計額 26,140
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)有形固定資産 1,923	(1)有形固定資産 1,859	(1)有形固定資産 1,893
(2)投資有価証券 421	(2)投資有価証券 167	(2)投資有価証券 284
3. 保証債務 9,248	3. 保証債務 10,664	3. 保証債務 6,726
4. 受取手形割引高 500	4. 受取手形割引高 710	4. 受取手形割引高 710
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 65 受 取 配 当 金 226	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 69 受 取 配 当 金 202	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 132 受 取 配 当 金 248
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 55 為 替 差 損 101	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 48	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 107 為 替 差 損 199
3. 特別利益のうち主要なもの 補用部品在庫調整引当金戻入 3 貸倒引当金戻入 6	3. 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 4 貸倒引当金戻入 16	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 9
4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 26 役員退職慰労引当金繰入 33	4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 32 投資有価証券評価損 371	4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 105 投資有価証券評価損 411 役員退職慰労引当金繰入 66
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 588	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 595	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,319



( 有価証券関係 )

前中間期末(平成 14 年 5 月 31 日現在)、当中間期末(平成 15 年 5 月 31 日現在)及び前事業年度末(平成 14 年 11 月 30 日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。